

日本環境技術協会(JETA)の活動紹介

公益社団法人 日本環境技術協会

2017年6月15日

専務理事 鈴木邦明

 Japan Environmental Technology Association (公社)日本環境技術協会

概 要

1979年 日本環境技術協会 設立

2011年 公益社団法人 日本環境技術協会

事業

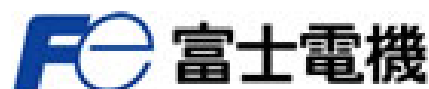
- (1) 環境測定技術等の開発・改良に関する調査及び研究
- (2) 環境測定技術等に関する講習会及び資格認定試験の実施
- (3) 環境測定技術等に関する諸外国の情報収集及び技術協力
- (4) 環境測定技術等の指導及び普及啓発
- (5) その他、目的を達成するために必要な事業

環境測定機器の製造会社と維持管理会社を中心に活動している。

 Japan Environmental Technology Association (公社)日本環境技術協会

日本環境技術協会 (JETA) 会員企業

正会員A (測定機製造会社)



日本環境技術協会 (JETA) 会員企業

正会員B (維持管理会社): 22社

東光計測株式会社、東北計測サービス株式会社、
北都電機株式会社、グリーンブルー株式会社、
計測サービス株式会社、公害計器サービス株式会社
サガミ計測株式会社、株式会社 島津アクセス、
誠心エンジニアリング株式会社、大真計測株式会社
東亜DKKサービス株式会社、
ムラタ計測器サービス株式会社
横浜ピーピーエム株式会社、株式会社 石川金剛、
株式会社ケンテック、環境計測株式会社、
計測システム株式会社、(株)ディケィケィサービス関西
株式会社 日吉、株式会社 堀場テクノサービス、
株式会社 片岡計測器サービス、株式会社 日進機械

主な事業 ①

水質計測機器維持管理講習会(1989年度開始)

環境省担当官による水環境行政の動向についての講演、COD及び全窒素・全りんの自動計測機、簡易・半自動計測器についての基礎計測理論、精度管理の向上、維持管理技術の向上のための理論、並びに実機による維持管理技術の習得を目的として実施している。



主な事業②

環境大気常時監視技術講習会(1999年度開始)

「環境大気常時監視実務推進マニュアル」をテキストとして、自動測定機の特徴及び維持管理要領、異常値の発見や測定データの確定手順、測定機更新時の並行試験の実施手法、及び自動測定機の測定値の一致性の評価手法などをテーマに講習会を実施している。なお、講習会を全工程にわたり受講した方には技術習得修了証書を交付している。



主な事業③

環境大気常時監視技術者試験(2009年度開始)

当協会が、環境大気常時監視データの信頼性確保のために、環境大気常時監視測定機の維持管理、精度管理、データ管理業務等における技術力の向上や技術継承を目的として実施している試験制度です。

資格には初級・専門・主任の3種類があり、試験合格者は、当協会に登録申請を行うことにより「認定登録証」が交付される。



(約2,400人が受験した)

主な事業④

排水管理における計測器の基礎知識と維持管理講習会(2009年度開始)

環境省担当官の最近の水環境行政と排水規制についての講演、並びに排水処理施設に係る水質計測器の中から最も重要かつ基本的なpH計、DO計、濁度計等に焦点を当て、その計測・精度管理技術、維持管理技術の習得を目的として、最新の知見を盛り込み、分かりやすく実務に即した内容で解説している。



事業の実績例：環境技術実証事業

VOC等簡易測定技術分野実証機関業務

環境技術実証事業とは、普及が進んでいない先進的環境技術について、その環境保全効果等を第三者機関が客観的に実証する事業です。環境省からの委託で、当協会がVOC等簡易測定分野での実証機関となり、多くのVOC簡易測定機を実証し、ロゴマークを交付しています。

環境技術
実証事業

ETV 環境省

VOC等簡易測定技術分野

100-1400

平成26年度

<http://www.env.go.jp/policy/etv/>

JETA Japan Environmental Technology Association (公社)日本環境技術協会

実証試験現場写真



精製空気及び水分発生装置全体



実証試験風景



精製空気及び水分発生部



VOC基準器 (FID)

JETA Japan Environmental Technology Association (公社)日本環境技術協会

実績： 実証したVOC簡易測定機

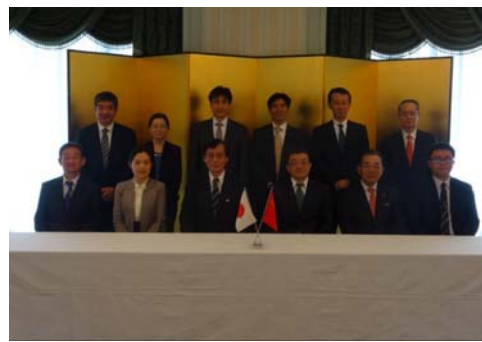


日中双方の協力等について

2006年 「環境保護の分野における日中友好環境保全センターとの間の協力に関する協定」を締結

◎中国北京連絡事務所を開設(同センター内)

2016年 「環境保護の分野における日中友好環境保全センターとの間の協力に関する新しい協定」を締結した。(新しい項目を追加)



事業の実績例

環境測定技術等に関する諸外国の情報収集及び技術協力

- ・大気汚染常時監視の精度管理手法に関する国際比較調査
- ・中国北京連絡事務所による中国環境行政の調査、情報収集
- ・東アジア酸性雨事例調査(中国)
- ・日中水質自動計測技術セミナーの実施
- ・中国環境測定セミナーの実施
- ・中国国際環境保護展覧会(CIEPEC)等へ出展

環境測定技術で

地球環境の保全に貢献します。